

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ホッコク

**【英訳名】** HOKKOKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 森 洋 一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

**【電話番号】** 03 5695 2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

**【電話番号】** 03 5695 2005

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 青 池 啓 忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,841,924	1,650,310	1,522,016	3,681,081	3,275,073
経常利益 (千円)	114,068	71,515	51,387	276,508	170,743
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	39,322	22,305	3,180,859	96,095	57,722
純資産額 (千円)	7,082,723	7,045,725	3,845,460	7,065,006	7,049,132
総資産額 (千円)	9,102,623	8,587,041	5,170,548	8,848,772	8,468,853
1株当たり純資産額 (円)	628.61	631.94	344.90	633.67	632.25
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( ) (円)	3.49	2.00	285.29	8.56	5.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.81	82.05	74.37	79.84	83.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,442	74,261	147,772	420,019	148,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,434	37,444	119,069	34,982	58,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,464	161,127	47,771	508,286	319,750
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	865,415	666,277	637,395	790,587	560,921
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	99 〔71〕	89 〔65〕	77 〔58〕	91 〔67〕	87 〔73〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が3,077百万円増加しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,569,412	1,408,134	1,311,280	3,152,995	2,817,673
経常利益 (千円)	112,951	74,847	60,147	278,594	195,604
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	39,927	22,352	3,180,781	96,871	57,849
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,082,242	7,045,462	3,845,354	7,064,695	7,048,948
総資産額 (千円)	8,941,632	8,466,754	5,085,989	8,709,634	8,369,161
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	79.21	83.21	75.61	81.11	84.23
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	89 〔71〕	79 〔65〕	69 〔58〕	81 〔67〕	77 〔73〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 4 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- これにより税引前中間純損失が2,816百万円増加しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連	70〔58〕
不動産関連	2〔0〕
全社(共通)	5〔0〕
合計	77〔58〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	69〔58〕
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、子会社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気の回復傾向からくる設備投資が主導して株価の上昇など着実に回復してきましたが、原油高も過去最高額を更新するなど経済への悪影響や、選挙後の新体制の打ちだした増税路線などからくる景気の減速感が懸念されていきました。外食業界においては、個人消費はまだ低調で、低価格競争も激しく特に既存店が厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と不採算直営店の閉店を進めました。「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、製造部門においては、品質管理の徹底と多品種少量生産の生産体制構築に注力しました。また「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より適用することに伴い、当社が所有している固定資産の一部について減損処理を行い、当中間期において減損損失（特別損失）3,077百万円を計上いたしました。その主なものといたしましては本社土地及び隣接地2,498百万円および子会社味の花の本社土地220百万円であります。

以上の結果、売上高は、1,522百万円（前年同期比92.2%）、経常利益は51百万円（前年同期比71.9%）、中間純損失は3,180百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

F C部門は「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、既存加盟店の改装を推奨しました。また新規加盟店の開拓を図るため、フリーブランドの直営店をラーメン店テーマパークに出店しました。既存店の閉店が引き続きあり改装店の売上増で捕うには至らず、F C部門の売上高は前年同期を下回りました。

6月下旬、運営を委託してラーメン店テーマパーク「会津湯川ラーメン千本砦」に「ラーメン原点」を出店、運営を子会社味の花が担当して7月中旬、横浜市都筑区中川中央ショッピングタウンあいたい内、ラーメン店テーマパーク「ラーメン甲子園」に「みそ膳滝村や」を出店、7月中旬子会社味の花で神奈川県茅ヶ崎市サティ茅ヶ崎店2階にうどん店「四国大名茅ヶ崎店」を出店、7月中旬直営店にて広島県広島市地下街シャレオに「ラーメンたんびに」を出店、8月下旬運営を委託して東京都葛飾区金町に「柴又タンタン麺」を出店しました。また不採算直営店の撤退を進め、5月下旬「紅虎餃子房新宿西口店」、子会社味の花店舗では、5月上旬パルコ津田沼「花いちもんめ津田沼店」、7月上旬入替により「らーめん甲子園 ラーメン原点」、8月下旬成田空港「麺粥屋」その他3店を閉店しました。不採算店の閉店による売上減少もあり、直営部門の売上高は前年同期を下回りました。

直販部門は既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めました。新提案商品の売上増がありましたが、既存商品及び主力の産地直送麺の売上が落込んだため、直販部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,381百万円（前年同期比92.5%）、営業利益は59百万円（前年同期比98.9%）となりました。

#### 不動産事業

中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、期初発生空き室解消の遅れが響き、子会社味の花の本社ビル空きフロアを賃貸用に転用、全室入居となりましたが、当事業の売上高は140百万円（前年同期比89.9%）、営業利益は69百万円（前年同期比81.9%）と前年同期を下回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加、637百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は147百万円（前年同期比199.0%）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の減少額144百万円及び減価償却費44百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額25百万円及び仕入債務の減少額17百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期比318.0%）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は47百万円（前年同期は使用した資金161百万円）となりました。これは、主に長期借入による収入200百万円及び長期借入金の返済による支出113百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	96,514	98,234	2.9
冷凍麺		1,710	41.2
餃子(個)	3,407,599	28,247	14.5
調味料		40,238	2.5
その他		46,377	60.9
合計		214,809	3.6

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。

したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

## (3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品			
生麺(42食/枚)	81,208	187,454	8.7
冷凍麺		2,202	38.5
餃子(個)	3,313,920	56,216	14.3
調味料		47,953	10.6
その他		77,332	13.4
小計		371,160	6.4
商品			
美食王国		21,516	11.2
味付メンマ(C/S)	8,888	29,330	0.7
ドライワカメ(袋)	6,151	8,057	18.1
清湯スープ(C/S)	857	10,078	13.9
スイートコーン(C/S)	4,830	12,867	17.0
食用油		7,811	6.2
その他		311,371	2.5
小計		401,032	0.5
加盟金収入他計		9,154	53.9
直営店売上計		600,498	12.9
食品事業計		1,381,845	7.5
不動産賃貸収入		140,170	10.1
不動産事業計		140,170	10.1
合計		1,522,016	7.8

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。  
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 販売数量は、荷姿が多肢にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。  
したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力 (千円)
提出会社	ラーメンたんびに (広島県広島市)	食品事業 直営部門	内装設備等 の新設	38,000	平成17年7月	月間売上高 3,600
(株)味の花	味噌次郎 西新宿本店 (東京都新宿区)	食品事業 直営部門	内装設備等 の新設	21,000	平成17年7月	月間売上高 3,737

##### (2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に予定していた重要な設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 実施年月	除却等による 減少能力 (千円)
提出会社	紅虎餃子房 新宿西口店 (東京都新宿区)	食品事業 直営部門	内装設備等 の除却	32,000	平成17年5月	月間売上高 14,000
(株)味の花	花いちもんめ パルコ津田沼店 (千葉県習志野市)	食品事業 直営部門	内装設備等 の除却	2,390	平成17年5月	月間売上高 3,500

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

(注) 定款において、「株式の消却が行われた場合には、これに、相当する株式数を減ずる」旨定められておりません。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		11,560,000		1,432,000		1,292,000

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青池保	東京都大田区中央五丁目6番12号	3,818	33.02
青池英子	東京都大田区中央五丁目6番12号	1,162	10.05
ホッコク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号	601	5.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	557	4.81
青池房子	千葉県習志野市香澄三丁目14番7号	521	4.50
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.02
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	150	1.29
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	150	1.29
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.29
青池久子	東京都葛飾区高砂八丁目32番13号	142	1.22
計		7,601	65.75

(注) 当社では自己株式として株式数 410,691 株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.55%を所有しておりますが、上記の表中には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,149,000	11,149	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,560,000		
総株主の議決権		11,149	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋人形 町三丁目11番10号	410,000		410,000	3.54
計		410,000		410,000	3.54

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	292	299	291	306	325	346
最低(円)	279	276	280	291	291	304

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		757,277		728,395		651,921	
2 受取手形及び売掛金		121,536		115,358		139,256	
3 たな卸資産		74,085		72,823		76,881	
4 その他		43,936		30,789		41,892	
貸倒引当金		1,731		3,504		3,542	
流動資産合計		995,103	11.6	943,863	18.3	906,408	10.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,063,603		735,706		1,032,746	
(2) 土地	2	5,518,019		2,759,979		5,518,019	
(3) その他		112,351		107,575		103,703	
有形固定資産合計		6,693,974	78.0	3,603,261	69.7	6,654,469	78.6
2 無形固定資産		43,288	0.5	21,349	0.4	43,103	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		586,645		446,397		591,293	
(2) その他		362,216		252,335		370,484	
貸倒引当金		94,187		96,659		96,905	
投資その他の 資産合計		854,674	9.9	602,073	11.6	864,871	10.2
固定資産合計		7,591,937	88.4	4,226,684	81.7	7,562,444	89.3
資産合計		8,587,041	100.0	5,170,548	100.0	8,468,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		131,897		120,713		137,881	
2	2	657,760		572,396		603,996	
3		13,534		9,363		36,482	
4		204,710		163,031		173,336	
		1,007,902	11.7	865,504	16.7	951,696	11.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	200,099		252,703		134,351	
2		26,043		17,696		23,243	
3		134,782		17,594		138,381	
4		172,488		171,180		172,048	
5				407			
		533,413	6.2	459,582	8.9	468,024	5.5
		1,541,315	17.9	1,325,087	25.6	1,419,721	16.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,432,000	16.7	1,432,000	27.7	1,432,000	16.9
資本剰余金							
		1,292,000	15.0	1,292,000	25.0	1,292,000	15.2
利益剰余金							
		4,421,654	51.5	1,198,167	23.2	4,418,049	52.2
その他有価証券 評価差額金							
		23,915	0.3	47,137	0.9	30,927	0.4
自己株式							
		123,844	1.4	123,844	2.4	123,844	1.5
		7,045,725	82.1	3,845,460	74.4	7,049,132	83.2
		8,587,041	100.0	5,170,548	100.0	8,468,853	100.0
負債、少数株主持分 又は資本合計							



【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,650,310	100.0	1,522,016	100.0	3,275,073	100.0
売上原価		792,559	48.0	753,270	49.5	1,582,384	48.3
売上総利益		857,751	52.0	768,745	50.5	1,692,688	51.7
販売費及び一般管理費	1	781,524	47.4	710,075	46.6	1,539,042	47.0
営業利益		76,226	4.6	58,669	3.9	153,646	4.7
営業外収益							
1 受取利息		1,094		333		1,664	
2 受取配当金		533		597		658	
3 保険還付金		1,439		1,141			
4 預り保証金償却益				1,100			
5 自動販売機売上		976		930			
6 解約違約金収入						26,539	
7 その他		2,134		4,258		9,825	
営業外収益合計		6,177	0.4	8,361	0.5	38,688	1.2
営業外費用							
1 支払利息		7,482		6,241		13,802	
2 株式管理費用		3,406		5,143		7,265	
3 役員保険解約損				4,258			
4 その他						522	
営業外費用合計		10,889	0.7	15,644	1.0	21,591	0.7
経常利益		71,515	4.3	51,387	3.4	170,743	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				246			
2 その他		113				114	
特別損益合計		113	0.0	246	0.0	114	0.0
特別損失							
1 固定資産除却売却損	2	7,262		36,562		15,274	
2 店舗撤退損失		8,536		36,295		11,306	
3 減損損失	3			3,077,318			
4 その他						55	
特別損失合計		15,799	0.9	3,150,177	207.0	26,636	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		55,829	3.4	3,098,543	203.6	144,221	4.4
法人税、住民税 及び事業税		9,701		6,394		71,929	
法人税等調整額		23,823		75,921		14,569	
小計		33,524	2.0	82,315	5.4	86,498	2.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		22,305	1.4	3,180,859	209.0	57,722	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			1,292,000		1,292,000		1,292,000
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,292,000		1,292,000		1,292,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
利益剰余金期首残高			4,438,371		4,418,049		4,438,371
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		22,305	22,305			57,722	57,722
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				3,180,859			
2 配当金		39,022	39,022	39,022	3,219,881	78,045	78,045
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,421,654		1,198,167		4,418,049

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益又は中間 純損失	55,829	3,098,543	144,221
2		減損損失		3,077,318	
3		減価償却費	64,625	44,219	124,866
4		固定資産除却売却損	7,262	36,562	15,274
5		貸倒引当金の増減額	771	284	5,301
6		受取利息配当金	1,627	931	2,323
7		支払利息	7,482	6,241	13,802
8		売上債権の増減額	54,296	23,897	36,575
9		たな卸資産の増減額	4,715	4,057	1,919
10		差入保証金の増減額	15,041	144,896	10,393
11		仕入債務の増減額	26,266	17,167	20,282
12		その他	10,362	42,013	51,347
		小計	171,767	178,254	278,399
13		利息配当金の受取額	1,480	899	2,356
14		利息の支払額	7,676	6,202	14,163
15		法人税等の支払額	91,309	25,179	118,372
営業活動による キャッシュ・フロー					
			74,261	147,772	148,219
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	90,000	90,000	181,000
2		定期預金払戻による収入	90,000	90,000	181,000
3		資金の貸付による支出	5,020	100	5,020
4		資金の回収による収入	6,995	2,465	17,394
5		固定資産の取得による支出	36,767	85,148	65,057
6		固定資産の売却による収入	5,884	9	5,853
7		その他	8,536	36,295	11,306
投資活動による キャッシュ・フロー					
			37,444	119,069	58,135

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入			200,000	
2 長期借入金の 返済による支出		122,052	113,248	241,564
3 配当金の支払額		39,075	38,980	78,186
財務活動による キャッシュ・フロー		161,127	47,771	319,750
現金及び現金同等物の増減額		124,310	76,474	229,666
現金及び現金同等物の 期首残高		790,587	560,921	790,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	666,277	637,395	560,921

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当中間連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。 なお、非連結子会社はありません。	同左	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	同左	関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 5～16年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 5～16年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は3,077,318千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,858,643千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 273,969千円 土地 1,633,453 計 1,907,423</p> <p>対応する債務 短期借入金 657,760千円 長期借入金 200,099 保証債務 20,430 計 878,289</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>20,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,430</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	20,430	合計	20,430	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,752,460千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 238,048千円 土地 1,412,531 計 1,650,580</p> <p>対応する債務 短期借入金 572,396千円 長期借入金 252,703 保証債務 27,352 計 852,451</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,352</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	27,352	合計	27,352	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,876,500千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 269,293千円 土地 1,633,453 計 1,902,747</p> <p>対応する債務 短期借入金 603,996千円 長期借入金 134,351 保証債務 29,392 計 767,739</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>29,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,392</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	29,392	合計	29,392
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	20,430																			
合計	20,430																			
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	27,352																			
合計	27,352																			
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	29,392																			
合計	29,392																			



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>305,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>5,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>132,571</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>771</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,262</td> </tr> </table>	給料手当	305,050千円	退職給付引当金 繰入額	5,996	役員退職慰労引当金 繰入額	3,599	地代家賃	132,571	貸倒引当金繰入額	771	建物及び構築物	7,189千円	その他	72	計	7,262	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>277,007千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>2,154</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>121,321</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,562</td> </tr> </table>	給料手当	277,007千円	役員退職慰労引当金 繰入額	2,154	地代家賃	121,321	建物及び構築物	30,324千円	その他	6,238	計	36,562	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>606,931千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入 額</td> <td>6,588</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>7,198</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>193,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,301</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,274</td> </tr> </table>	給料手当	606,931千円	退職給付引当金繰入 額	6,588	役員退職慰労引当金 繰入額	7,198	地代家賃	193,639	貸倒引当金繰入額	5,301	建物及び構築物	7,941千円	その他	7,331	計	15,274
給料手当	305,050千円																																													
退職給付引当金 繰入額	5,996																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	3,599																																													
地代家賃	132,571																																													
貸倒引当金繰入額	771																																													
建物及び構築物	7,189千円																																													
その他	72																																													
計	7,262																																													
給料手当	277,007千円																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	2,154																																													
地代家賃	121,321																																													
建物及び構築物	30,324千円																																													
その他	6,238																																													
計	36,562																																													
給料手当	606,931千円																																													
退職給付引当金繰入 額	6,588																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	7,198																																													
地代家賃	193,639																																													
貸倒引当金繰入額	5,301																																													
建物及び構築物	7,941千円																																													
その他	7,331																																													
計	15,274																																													
3	<p>3 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グル ープの概要)</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,719,861</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>252,311</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>38,178</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td>不採算 店舗</td> <td>建物等</td> <td>茨城県他</td> <td>15,753</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,077,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の 区分を考慮して資産グループを決 定しております。なお、遊休不動 産については各物件を、営業店舗 については主に各店舗を、資産グ ループとしております。</p> <p>(減損処理の認識に至った経緯) 賃貸用資産及び営業店舗につい ては収益性の低下及び継続的に地 価が下落している資産について減 損損失を認識しました。遊休資産 については、継続的に地価が下落 している資産について減損損失を 認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産及び営業店舗の回 収可能価額は、使用価値により測 定しており、将来キャッシュ・フ ローを3%で割り引いて算定して おります。遊休資産の回収可能価 額は、正味売却価額により測定し ており、価格指標は固定資産税評 価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861	建物等		252,311	遊休資産	土地	広島県他	38,178	建物等		51,213	不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753	計			3,077,318	3																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,719,861																																											
	建物等		252,311																																											
遊休資産	土地	広島県他	38,178																																											
	建物等		51,213																																											
不採算 店舗	建物等	茨城県他	15,753																																											
計			3,077,318																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 757,277	現金及び預金勘定 728,395	現金及び預金勘定 651,921
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000
現金及び現金同等物 666,277	現金及び現金同等物 637,395	現金及び現金同等物 560,921

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,419</td> <td>11,316</td> <td>13,736</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>5,646</td> <td>26,405</td> <td>32,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	2,419	11,316	13,736	中間連結会計期間末残高相当額	5,646	26,405	32,052	1年内	9,087千円	1年超	23,323	合計	32,410	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	262	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,033</td> <td>18,861</td> <td>22,894</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>4,033</td> <td>18,861</td> <td>22,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>減損について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	4,033	18,861	22,894	中間連結会計期間末残高相当額	4,033	18,861	22,894	1年内	9,224千円	1年超	14,098	合計	23,323	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	194	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,226</td> <td>15,088</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,840</td> <td>22,633</td> <td>27,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315	期末残高相当額	4,840	22,633	27,473	1年内	9,155千円	1年超	18,728	合計	27,884	支払リース料	9,511千円	減価償却費相当額	9,157	支払利息相当額	491
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,419	11,316	13,736																																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	5,646	26,405	32,052																																																																																			
1年内	9,087千円																																																																																					
1年超	23,323																																																																																					
合計	32,410																																																																																					
支払リース料	4,755千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,578																																																																																					
支払利息相当額	262																																																																																					
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																																																																			
減価償却累計額相当額	4,033	18,861	22,894																																																																																			
中間連結会計期間末残高相当額	4,033	18,861	22,894																																																																																			
1年内	9,224千円																																																																																					
1年超	14,098																																																																																					
合計	23,323																																																																																					
支払リース料	4,755千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,578																																																																																					
支払利息相当額	194																																																																																					
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315																																																																																			
期末残高相当額	4,840	22,633	27,473																																																																																			
1年内	9,155千円																																																																																					
1年超	18,728																																																																																					
合計	27,884																																																																																					
支払リース料	9,511千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,157																																																																																					
支払利息相当額	491																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	52,905	40,534
合計	12,370	52,905	40,534

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	92,264	79,894
合計	12,370	92,264	79,894

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,370	64,789	52,419
合計	12,370	64,789	52,419

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,443	155,867	1,650,310		1,650,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	1,494,443	155,867	1,650,310	( )	1,650,310
営業費用	1,434,275	70,401	1,504,676	69,407	1,574,084
営業利益	60,168	85,465	145,634	(69,407)	76,226

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,845	140,170	1,522,016		1,522,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	1,381,845	140,170	1,522,016	( )	1,522,016
営業費用	1,322,316	70,184	1,392,501	70,844	1,463,346
営業利益	59,528	69,985	129,514	( 70,844)	58,669

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978,019	297,053	3,275,073		3,275,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	2,978,019	297,053	3,275,073	( )	3,275,073
営業費用	2,834,496	143,202	2,977,699	143,727	3,121,426
営業利益	143,522	153,851	297,373	(143,727)	153,646

(注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。

2 不動産事業は、当社及び味の花所有の不動産の賃貸料収入が主たる事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 69,407千円

当中間連結会計期間 70,844千円

前連結会計年度 143,727千円

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	631円94銭	344円90銭	632円25銭
1 株当たり中間 (当期)純利益又は中間 純損失( )	2円00銭	285円29銭	5円18銭

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	22,305	3,180,859	57,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間純損 失( )(千円)	22,305	3,180,859	57,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,149,309	11,149,309	11,149,309

- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		748,988		712,065		645,761	
2 受取手形		11,544		11,073		9,163	
3 売掛金		97,702		95,584		118,238	
4 たな卸資産		70,176		69,527		73,101	
5 その他		90,748		30,882		139,137	
貸倒引当金		1,600		3,400		3,400	
流動資産合計		1,017,559	12.0	915,733	18.0	982,033	11.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	989,620		674,598		955,901	
(2) 土地	2	5,084,246		2,549,673		5,084,246	
(3) その他		128,266		117,838		117,893	
有形固定資産合計		6,202,133	73.3	3,342,109	65.7	6,158,041	73.6
2 無形固定資産		40,461	0.5	18,522	0.4	40,276	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		700,980		843,549		695,504	
(2) 差入保証金		548,793		415,112		549,278	
(3) その他		306,414		210,765		322,502	
貸倒引当金		349,587		659,802		378,443	
投資その他の 資産合計		1,206,600	14.2	809,624	15.9	1,188,840	14.2
固定資産合計		7,449,194	88.0	4,170,256	82.0	7,387,158	88.3
資産合計		8,466,754	100.0	5,085,989	100.0	8,369,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		104,860		97,460		114,165	
2	2	631,500		557,400		584,000	
3		12,500		8,414		34,414	
4		181,446		145,381		152,750	
流動負債合計		930,307	11.0	808,656	15.9	885,330	10.6
固定負債							
1	2	164,250		231,850		108,500	
2		24,539		16,462		22,067	
3		134,782		17,594		138,381	
4		167,413		165,665		165,933	
5		-		407		-	
固定負債合計		490,985	5.8	431,979	8.5	434,882	5.2
負債合計		1,421,292	16.8	1,240,635	24.4	1,320,213	15.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,432,000	16.9	1,432,000	28.1	1,432,000	17.1
1		1,292,000		1,292,000		1,292,000	
資本剰余金合計		1,292,000	15.3	1,292,000	25.4	1,292,000	15.4
利益剰余金							
1		358,000		358,000		358,000	
2		3,900,000		3,900,000		3,900,000	
3		163,391		3,059,938		159,865	
利益剰余金合計		4,421,391	52.2	1,198,061	23.6	4,417,865	52.8
その他有価証券 評価差額金		23,915	0.3	47,137	0.9	30,927	0.4
自己株式		123,844	1.5	123,844	2.4	123,844	1.5
資本合計		7,045,462	83.2	3,845,354	75.6	7,048,948	84.2
負債・資本合計		8,466,754	100.0	5,085,989	100.0	8,369,161	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,408,134	100.0	1,311,280	100.0	2,817,673	100.0
売上原価		714,472	50.7	690,278	52.6	1,434,596	50.9
売上総利益		693,662	49.3	621,002	47.4	1,383,077	49.1
販売費及び一般管理費		615,081	43.7	553,347	42.2	1,206,832	42.8
営業利益		78,581	5.6	67,654	5.2	176,244	6.3
営業外収益	1	6,101	0.4	7,486	0.6	38,984	1.3
営業外費用	2	9,835	0.7	14,993	1.2	19,625	0.7
経常利益		74,847	5.3	60,147	4.6	195,604	6.9
特別利益		113	0.0	246	0.0	114	0.0
特別損失	3 5	20,114	1.4	3,159,792	241.0	53,434	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		54,846	3.9	3,099,398	236.4	142,284	5.0
法人税、住民税 及び事業税		8,671	0.6	5,461	0.4	69,865	2.4
法人税等調整額		23,823	1.7	75,921	5.8	14,569	0.5
小計		32,494	2.3	81,382	6.2	84,434	2.9
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		22,352	1.6	3,180,781	242.6	57,849	2.1
前期繰越利益		141,038		120,842		141,038	
中間配当額		-		-		39,022	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )		163,391		3,059,938		159,865	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 1日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械及び装置 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。  (3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。  (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。  (3) ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税と仮受消費税は相殺後、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失が2,816,781千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,675,136千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>建物 233,739千円</p> <p>土地 1,202,225</p> <hr/> <p>計 1,435,965</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 631,500千円</p> <p>長期借入金 164,250</p> <p>保証債務 20,430</p> <hr/> <p>計 816,180</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,637,708千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>建物 219,634千円</p> <p>土地 1,202,225</p> <hr/> <p>計 1,421,859</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 557,400千円</p> <p>長期借入金 231,850</p> <p>保証債務 27,352</p> <hr/> <p>計 816,602</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,697,581千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>建物 229,064千円</p> <p>土地 1,202,225</p> <hr/> <p>計 1,431,289</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 584,000千円</p> <p>長期借入金 108,500</p> <p>保証債務 29,392</p> <hr/> <p>計 721,892</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>20,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,430</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	20,430	合計	20,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>27,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,352</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	27,352	合計	27,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td>29,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,392</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	札幌北国商事(株)	29,392	合計	29,392
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	20,430																			
合計	20,430																			
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	27,352																			
合計	27,352																			
保証先	保証額 (千円)																			
札幌北国商事(株)	29,392																			
合計	29,392																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,094千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,428千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 6,331千円 工具器具備品 22 その他 50 計 6,404 関係会社貸倒 引当金繰入額 9,400 店舗撤退損失 4,309 4 減価償却実施額 有形固定資産 61,216千円 無形固定資産 112 計 61,328	1 営業外収益の主要項目 受取利息 333千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,591千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 30,324千円 工具器具備品 5,765 その他 472 計 36,562 関係会社貸倒 引当金繰入額 281,605 店舗撤退損失 24,843 減損損失 2,816,781 4 減価償却実施額 有形固定資産 41,411千円 無形固定資産 76 計 41,487	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,664千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,836千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 6,331千円 工具器具備品 120 その他 7,134 計 13,587 関係会社貸倒 引当金繰入額 35,537 4 減価償却実施額 有形固定資産 116,954千円 無形固定資産 244 計 117,179																						
5	5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td>2,498,939</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>230,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td>35,633</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,816,781</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産については、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939	建物等		230,994	遊休 資産	土地	広島県他	35,633	建物等		51,213	計			2,816,781	5
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																					
賃貸用 資産	土地	東京都他	2,498,939																					
	建物等		230,994																					
遊休 資産	土地	広島県他	35,633																					
	建物等		51,213																					
計			2,816,781																					



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,419</td> <td>11,316</td> <td>13,736</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,646</td> <td>26,405</td> <td>32,052</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	2,419	11,316	13,736	中間期末残高相当額	5,646	26,405	32,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,033</td> <td>18,861</td> <td>22,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,033</td> <td>18,861</td> <td>22,894</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	4,033	18,861	22,894	中間期末残高相当額	4,033	18,861	22,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,226</td> <td>15,088</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,840</td> <td>22,633</td> <td>27,473</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315	期末残高相当額	4,840	22,633	27,473
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																															
減価償却累計額相当額	2,419	11,316	13,736																																															
中間期末残高相当額	5,646	26,405	32,052																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																															
減価償却累計額相当額	4,033	18,861	22,894																																															
中間期末残高相当額	4,033	18,861	22,894																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																															
減価償却累計額相当額	3,226	15,088	18,315																																															
期末残高相当額	4,840	22,633	27,473																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	1年内	9,087千円	1年超	23,323	計	32,410	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	262	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 ...同左</li> <li>利息相当額の算定方法 ...同左</li> </ul> <p>減損損失について リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	1年内	9,224千円	1年超	14,098	計	23,323	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	194	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 ...同左</li> <li>利息相当額の算定方法 ...同左</li> </ul>	1年内	9,155千円	1年超	18,728	計	27,884	支払リース料	9,511千円	減価償却費相当額	9,157	支払利息相当額	491												
1年内	9,087千円																																																	
1年超	23,323																																																	
計	32,410																																																	
支払リース料	4,755千円																																																	
減価償却費相当額	4,578																																																	
支払利息相当額	262																																																	
1年内	9,224千円																																																	
1年超	14,098																																																	
計	23,323																																																	
支払リース料	4,755千円																																																	
減価償却費相当額	4,578																																																	
支払利息相当額	194																																																	
1年内	9,155千円																																																	
1年超	18,728																																																	
計	27,884																																																	
支払リース料	9,511千円																																																	
減価償却費相当額	9,157																																																	
支払利息相当額	491																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 39,022千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ホッコク  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 下 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ホック

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ホッコク  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 下 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。